

第 5 次裾野市総合計画前期基本計画
評価報告書

令和 7 年 3 月
裾野市総合計画等評価委員会

評価報告書の見方

大綱 1 「ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち」

■大綱1全体

委員 意見等	健康診査、待機児童の対応、図書館のサービスについては、評価を得ていると考えるが、子育て世帯への支援に対する市民満足度は、策定時に 26.9%であったものを 2025 年の目標を「向上」としたが、2023 年には 18.7%であり、これまでも策定年を下回っている。「地域は住みやすい」と答える市民の割合は、策定時 59.4%だったものを 2025 年の目標は「増加」としたが、目標を超えたのは 2021 年のみであった。 数値にとらわれずに、各施策の内容の改善と情報発信方法の見直しも必要である。
-----------	--

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ
子育て世帯への支援に対する市民満足度	(2020) 26.9%	23.8%	27.7%	(18.7%)	向上	※2023 実績は、20 の行政サービスのうち、満足している分野を答える設問で、「子育て」に回答した「大学院生までの子をもつ人」の割合のため、参考値（「高校生までの子をもつ人」は 19.4%が回答）
「地域は住みやすい」と答える市民の割合	(2019) 59.4%	61.5%	55.8%	46.1%	増加	

「施策の大綱」

基本構想で定めているまちの将来像を実現するための、基本的な方向を示すものです。

「大綱全体 委員意見等」

裾野市総合計画等評価委員会による外部評価における大綱全体の施策の進捗に関する意見等を記載しています。

「基本目標」

国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた大綱ごとの目標です。過年度は実績値を表記しています。

「施策の柱」

事業、取組の骨格となる柱です。

「施策の柱 委員意見等」

裾野市総合計画等評価委員会による外部評価における施策の柱の取組等の進捗に関する意見等を記載しています。

「成果指標」

施策の柱のありたい姿の達成状況を推し量るための指標であり、2025 年にめざす目標値を示すもので、KPI を兼ねています。過年度は実績値を表記しています。

「進捗について」

成果指標の推移や市が行った内部評価結果等をまとめて表記しています。

1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり【重点】

委員 意見等	妊婦健診の受診率は低いものの、健康診査自体はコロナ禍においても受診率を著しく落とさずに行えている。待機児童についても対応が行き届き、「0」を継続できている。 しかし、これらの取組の満足度向上には課題が残る。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
健康診査（1 歳 6 か月児、3 歳児、妊婦、産婦）の受診率	1 歳 6 か月児 97.0% 3 歳児 99.3% 妊婦 78.7% 産婦 94.2%	1 歳 6 か月児 99.5% 3 歳児 106.6% 妊婦 80.2% 産婦 79.0%	1 歳 6 か月児 99.1% 3 歳児 99.3% 妊婦 74.2% 産婦 102.6%	1 歳 6 か月児 99.7% 3 歳児 99.2% 妊婦 78.6% 産婦 78.95%	100%	1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査の受診率は、横ばいとなっており、未受診者に向けた勧奨を継続する必要がある。産婦健康検査の受診率の低下は、医師の判断により検査が実施されない場合もあることが要因の一つと考えられる。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく相談支援を行った。
保育所待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	民間こども園の整備補助や公立幼保施設の再編、保育士の適正配置により、安定的な教育・保育を提供したことで待機児童 0 を継続している。

※【重点】：重点施策（市長戦略にも抜粋）

大綱 1 「ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち」

■大綱1全体

委員 意見等	健康診査、待機児童の対応、図書館のサービスについては、評価を得ていると考えるが、子育て世帯への支援に対する市民満足度は、策定時に 26.9%であったものを 2025 年の目標を「向上」としたが、2023 年には 18.7%であり、これまでも策定年を下回っている。「地域は住みやすい」と答える市民の割合は、策定時 59.4%だったものを 2025 年の目標は「増加」としたが、目標を超えたのは 2021 年のみであった。 数値にとらわれずに、各施策の内容の改善と情報発信方法の見直しも必要である。
-----------	--

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ
子育て世帯への支援に対する市民満足度	(2020) 26.9%	23.8%	27.7%	(18.7%)	向上	(%) 基準値 26.9% 2021 2022 2023 ※2023 実績は、20 の行政サービスのうち、満足している分野を答える設問で、「子育て」に回答した「大学院生までの子をもつ人」の割合のため、参考値（「高校生までの子をもつ人」は 19.4%が回答）
「地域は住みやすい」と答える市民の割合	(2019) 59.4%	61.5%	55.8%	46.1%	増加	(%) 基準値 59.4% 2021 2022 2023

1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり 【重点】

委員 意見等	妊婦健診の受診率は低いものの、健康診査自体はコロナ禍においても受診率を著しく落とさずに行えている。待機児童についても対応が行き届き、「0」を継続できている。 しかし、これらの取組の満足度向上には課題が残る。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
健康診査（1 歳 6 か月児、3 歳児、妊婦、産婦）の受診率	1 歳 6 か月児 97.0% 3 歳児 99.3% 妊婦 78.7% 産婦 94.2%	1 歳 6 か月児 99.5% 3 歳児 106.6% 妊婦 80.2% 産婦 79.0%	1 歳 6 か月児 99.1% 3 歳児 99.3% 妊婦 74.2% 産婦 102.6%	1 歳 6 か月児 99.7% 3 歳児 99.2% 妊婦 78.6% 産婦 78.95%	100%	1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査の受診率は、横ばいとなっており、未受診者に向けた勧奨を継続する必要がある。産婦健康検査の受診率の低下は、医師の判断により検査が実施されない場合もあることが要因の一つと考えられる。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく相談支援を行った。
保育所待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	民間こども園の整備補助や公立幼保施設の再編、保育士の適正配置により、安定的な教育・保育を提供したことで待機児童 0 を継続している。

1-2 次代を担う子どもの教育の推進 【重点】

委員 意見等	夢や目標を持っている中学生が減少している。人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動している児童・生徒の割合は、増加傾向であるといえない状況である。児童・生徒が夢や希望を持つよう、事業規模に見合った取組は行われているが、効果に結びついていないと考える。将来の夢や目標を考える機会について、改めて検討し、取組の強化が必要である。 学校と地域との連携については、一定の効果が出ている。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学生 83% 中学生 73%	小学生 81.3% 中学生 65.8%	小学生 81.1% 中学生 68.7%	小学生 83.2% 中学生 65.3%	小学生 90% 中学生 80%	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は、小学生は横ばい、中学生は減少している。多様な人と交流したり、通常の授業では出会わない芸術や文化に触れたりする機会を設けたことで、豊かな人間性を育むことにはつながったが、夢や希望を持つ児童の増加にはつながらなかった。
人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	小学生 57% 中学生 47%	小学生 57.2% 中学生 52.5%	小学生 56.5% 中学生 41.9%	小学生 79.8% 中学生 62.4%	小学生 75% 中学生 80%	学校と地域が協働して子どもを育む体制を構築し、活動の広がりを持たせたことで、人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合は小学生、中学生共に増加傾向となっている。

1-3 ライフステージに合わせた生涯学習の充実

委員 意見等	過去 1 年間に生涯学習活動をしたことがある人の割合は目標値を大きく下回っているが、生涯学習センターでの教養講座、情報誌の発行などは着実に実施されている。生涯学習活動参加者の分布(男女別年齢層別)を分析し改善するとともに、広報ターゲットを明確にすることが数値の向上につながると考える。また、講座内容の充実が望まれる。 青少年育成関係団体の育成者の減少への対策は課題である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
過去 1 年間に生涯学習活動をしたことがある人の割合	27.3%	32.6%	29.7%	18.7%	50%	生涯にわたる学習活動の支援に取り組んでいるが、生涯学習活動をしたことがある人の割合は減少傾向にある。
青少年育成関係団体に所属する育成者の人数	786 人	612 人	520 人	539 人	1,000 人	青少年育成関係団体に所属する育成者の人数は伸び悩んでおり、人材育成をさらに推進していく必要がある。

1-4 ところとからだの健康づくりの推進【重点】

委員 意見等	各種健康づくりに関する施策は一定の効果が感じられる。 定期予防接種の働きかけは、健康づくりの満足度の上昇につながっている。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
自分の健康状態が健康であると答える人の割合	75.3%	75.1%	72.4%	65.6%	80%	自分の健康状態が健康であると答える人の割合は減少しており、64 歳以下の働く世代に対する健康づくりに関する施策の直接的なアプローチ不足が課題となっている。
健康づくりの支援の満足度	21.3%	26.2%	23.5%	33.3%	25%	健康づくりの支援の満足度は上がっており、健康相談窓口の充実や定期予防接種に関する知識の普及と接種勧奨の実施の取組等の効果があったと考えられる。

1-5 スポーツ・文化・芸術に親しむ環境づくり

委員 意見等	コロナ禍の影響で市民活動が制限され、目標設定の見直しが必要だが、他自治体においても目標値の設定の妥当性に悩みを抱えている中、裾野市では図書館の利用が増える傾向が見られた。市民の文化の意識の高さを表しており、今後も図書サービスの充実が求められる。 市民文化センター大ホールが利用できず、市民の文化に触れる機会が減少する中、代替するソフト施策を講じることで文化活動機会を創出してきたことは、高く評価できる。これらの施策の効果は良い結果につながっていると考える。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
週 1 回以上の運動習慣のある市民の割合	49.7%	52.4%	55%	53.6%	65%	各地区でスポーツ教室などを開催しているが、参加者の少ない地域もあり、週 1 回以上の運動習慣のある市民の割合は伸び悩んでいる。
図書館の入館者数	125,670 人	95,995 人	100,966 人	104,505 人	130,000 人	図書館の入館者数は、新型の影響もあり減少したが、魅力ある書架づくりやイベント等の実施により、回復傾向にある。
市民文化センターの利用者数	192,193 人	140,783 人	121,683 人	82,610 人	202,000 人	市民文化センターは大ホールが使用できない状況が続いたことで、大幅に利用者数が減少したが、指定管理者による文化事業や文化協会と連携した市民芸術祭などにより、市民が文化活動に触れる機会を持った。

1-6 多様性を尊重した共生社会の形成

委員 意見等	多様性を考慮した活動を進めているが、多様性の概念が狭いと感じる。今後は、障がいのある方やお年寄りに対する配慮も必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合	12.3%	27.6%	29.7%	13.8%	30%	性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合は、策定時より増加しているものの 2023 年度は 2022 年度と比較すると大きく減少した。 LGBTQ の方に対する理解を含めるための職業講話や男女共同参画推進講座の取組が不足していた。

大綱 2 「地域資源を活用した魅力あふれるまち」

■大綱2全体

委員 意見等	成果指数はすべて妥当かと思うが、市民全体や要支援者への支援策に対する周知不足が課題として挙げられる。 観光の評価においては、全国の主たる観光地において 2023 年度でコロナ前の約8割まで増加している中で、裾野市も 62%まで観光交流客数が回復している。インバウンド客によるさらなる増加も期待できるため、今後の伸びしろに期待が持てる。 地域資源を活用した事業の実施や企業誘致・誘客に関しては、具体的な成果が出ていると評価できるが、周辺市町と比較すると遅れていると考えられる。商工会との連携強化によるさらなる加速を期待する。
-----------	---

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ												
1 人当たり市民所得額	(2019) 3,273 千円	3,314 千円	3,360 千円	3,425 千円	増加	<table><caption>1 人当たり市民所得額 (千円)</caption><tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>基準値</th><th>2025 目標</th></tr><tr><td>実績</td><td>3,314</td><td>3,360</td><td>3,425</td><td>3,273</td><td>3,425</td></tr></table>	年	2021	2022	2023	基準値	2025 目標	実績	3,314	3,360	3,425	3,273	3,425
年	2021	2022	2023	基準値	2025 目標													
実績	3,314	3,360	3,425	3,273	3,425													
観光交流客数	(2019) 2,189 千人	1,058 千人	1,246 千人	1,358 千人	増加	<table><caption>観光交流客数 (千人)</caption><tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>基準値</th></tr><tr><td>実績</td><td>1,058</td><td>1,246</td><td>1,358</td><td>2,189</td></tr></table>	年	2021	2022	2023	基準値	実績	1,058	1,246	1,358	2,189		
年	2021	2022	2023	基準値														
実績	1,058	1,246	1,358	2,189														

2-1 企業誘致・定着の推進【重点】

委員 意見等	企業立地・誘致に向けた事業用地について、策定時から創出できておらず、2025 年度に 20ha とするのは難しいと考える。事業用地が創出されていないため、市民所得額増加につなげることができていない。事業用地の創出は容易にできるものではないが、結果につなげるための制度・運用の整備は継続して必要となる。 工場立地法に基づく申請ができるよう、企業への細やかなサポートができており、工場立地法の届出件数は、目標に近い水準で推移しており良好である。 市長のトップセールスも成果を上げていると考えられるが、地域のポテンシャルを考えると、さらなる企業誘致が期待される。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
企業立地・誘致に向けた事業用地の創出	0ha	0ha	0ha	0ha	20ha	開発行為等の手引きを一部改正するなどし、庁内連携・情報共有を行い、土地利用調整に努めたが、事業用地の創出には至っていない。
工場立地法の届出件数	6 件/年	3 件/年	6 件/年	4 件/年	5 件/年	特別職による企業訪問により、企業が求める立地条件等を把握し本市の立地環境等を PR したことで、企業の立地につながった。 2023 年度に実施した工場立地適地調査で選定した候補内について、事業化に向けた調整を図る必要がある。

2-2 新たな価値を創出する産業基盤づくり【重点】

委員 意見等	相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上増減割合は目標を達成しており、市民所得額の増加につながることを期待する。 創業件数が少ないため、今後は裾野市を選んでもらう仕掛けが必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上増減割合の平均値	—	33.9%	20%	30%	30%増	相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上は増加した。商工会と連携し、効果的に周知していく必要がある。
創業件数	13 件/年	14 件/年	2 件/年	2 件/年	10 件/年	裾野市創業支援等事業計画を策定し、国から認定を受けて取り組んでいるが、創業件数の増加に結び付いていない現状である。

2-3 商工業の活性化の支援【重点】

委員 意見等	商工会を介しての事業相談や各種補助制度の周知など細やかに行えている。 経済産業省が公開しているキャッシュレス決済比率は 2023 年度 39.3%であり、年々増加傾向にある。観光交流客数増加を見込み、キャッシュレス決済対応店舗が増加することが望ましいが、来店者の減少等により商店街自体の継続が厳しい状況もある中で、一定の成果は出ていると考える。 今後はロケ地巡りなど、裾野の魅力を活用した商工業活性化策が求められる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
中小企業支援における市の制度認定件数	60 件	32 件	45 件	52 件	50 件	新型コロナウイルス感染症が終息したことで経済活動が再開し、認定件数は増加傾向となった。 事業者への利子補給・補助制度をはじめとした金銭的給付や商工会を介した相談事業により支援を行っている。
商店街のキャッシュレス決済対応店舗割合	16%	38.4%	38.9%	39.3%	60%	2021 年度に国の交付金を活用した電子決済のポイントバックキャンペーンを行い、対応店舗が増加したが、それ以降伸び悩んでいる状況である。

2-4 特色を活かした農林業の振興【重点】

委員意見等	そば、キヌアなどの新規栽培に着手しており、新たな取組を行っている点は評価できる。そばの作付面積と収量は安定しているため、今後の課題は六次産業化にどれだけつなげられるかという点にある。広報活動の強化が求められ、市のイベントでの活用や既存の特産品・製品のアピール、歴史を伝えることなどの工夫が有効と考えられる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
認定農業者数（認定新規就農者を含む）	29 人	31 人	32 人	32 人	32 人	認定農業者数は維持している。就農希望者、認定農業者からの相談に対して、市は県東部農林事務所や JA と連携して相談に応じている。今後、農業者の高齢化による担い手不足が懸念される。
戦略作物、特産作物の作付面積	20.1ha	17.7ha	16ha	15.9ha	25ha	そばの作付面積・収量等の生産状況は安定しているが、キヌアは令和5年度をもって試験栽培等への市の直接的な支援は終了した。そばは特産品としての PR が課題となっている。
間伐の実施面積	79.17ha	215.24ha	155.89ha	152.6ha	150ha	目標を上回る間伐を行っているが、未整備森林は依然として多いため、安定的・継続的に森林整備を行い、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ、健全な森林資源を維持造成する必要がある。

2-5 地域が潤う観光まちづくりの推進【重点】

委員意見等	観光レクリエーション客数はコロナ禍の影響で目標達成率 50%と伸び悩んでいるが、観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数のいずれも増加傾向にあり、取組の効果が見られる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
観光レクリエーション客数	1,876 千人	983 千人	1,144 千人	1,159 千人	2,200 千人	新型コロナウイルス感染症の流行以降減少したが、コロナ禍でも観光協会や富士山裾野ガイド協会、近隣市町と連携し、事業を継続して交流人口の拡大と市の PR を図るとともに市内公共観光施設の魅力向上を図る事業等を行ったことで、観光レクリエーション客数は回復傾向にあり、市内宿泊客数は増加し目標を上回っている。
市内宿泊客数	160 千人	75 千人	102 千人	199 千人	165 千人	

2-6 富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進【重点】

委員意見等	準高地トレーニングの誘致など具体的な成果が見られる一方で、御殿場市や小山町と比較すると内容の充実度で劣る点が課題として挙げられる。 市内ではサイクリングロードやバイシクルピットなど走行環境の整備が進められているが、地域のクラブと連携したイベントの実施とその定着化が必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
スポーツ合宿誘致延べ宿泊者数	1,513 人	2,422 人	3,804 人	3,495 人	2,000 人	スポーツツーリズム推進協議会や地域おこし協力隊と連携を図り、合宿等の誘致活動に努め、目標を上回る宿泊者を受け入れている。
スポーツイベント参加者数	3,014 人	787 人	1,173 人	2,182 人	3,300 人	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、順調に回復してきている。スポーツイベントを充実させ、市外からの来訪者数を増やしたい一方で、体制構築（人員不足）が課題となっている。

大綱 3 「安全・安心に住み続けられるまち」

■大綱3全体

委員 意見等	環境・防災に関しては一定の成果をあげているものの、家庭の防災備蓄率が低いことから防災意識が向上していないと考えられる。地域医療体制に対する不安は拭えない。耐震対策は進んでいるが、今後は人的被害をさらに減らすための新たな対策が必要である。 「住み続けたい」と答える市民の割合は目標値を下回っており、現状維持にとどまっている。現状の課題を調査・分析し、地域愛着をいかに育むか、一体感が得られるコミュニティをどのように形成・継続するかなどの観点から、市民に寄り添ったより効果的な手法を検討する必要がある。
-----------	--

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ								
想定される大規模地震による人的被害(死亡者及び重傷者数)	(2013) 約 110 人	約 110 人	約 110 人	約 110 人	最小	(人) 基準値 約110人 <table><tr><th>年</th><th>人数</th></tr><tr><td>2021</td><td>110</td></tr><tr><td>2022</td><td>110</td></tr><tr><td>2023</td><td>110</td></tr></table>	年	人数	2021	110	2022	110	2023	110
年	人数													
2021	110													
2022	110													
2023	110													
「住み続けたい」と答える市民の割合	(2019) 67.1%	65.1%	64.3%	63.7%	増加	(%) 基準値 67.1% <table><tr><th>年</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>2021</td><td>65.1</td></tr><tr><td>2022</td><td>64.3</td></tr><tr><td>2023</td><td>63.7</td></tr></table>	年	割合 (%)	2021	65.1	2022	64.3	2023	63.7
年	割合 (%)													
2021	65.1													
2022	64.3													
2023	63.7													

3-1 環境に配慮した持続可能な社会の形成【重点】

委員 意見等	安全・安心で快適な住環境に対する満足度は、目標値達成には至っていないが向上しており、成果は評価できる。 ごみ排出量については目標を達成し高く評価できるが、資源リサイクルによる収入とごみ処理費用の支出の相殺、1人あたりの費用の周知が不足していると考える。 カーボンニュートラルシティ実現に向けた次世代自動車普及による効果は、十分発揮されたと考える。 SDGs については、小学校段階からの具体的な取組が必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
安全・安心で快適な住環境に対する市民満足度	43.5%	30.6%	37.4%	46.1%	50%	市民の健康や生活環境を害する恐れのある環境問題や通報・相談に対し、速やかに現地調査を行い、改善措置が必要な場合は、関係機関と連携して対応した。住環境に対する市民満足度は向上している。
市民1人1日当たりのごみ排出量	795 g／ 人、日	778.8 g／ 人、日	774 g／ 人、日	750.5 g／ 人、日	771.4 g／ 人、日	ごみの減量化や適切な分別の必要性を周知し、市民1人1日当たりのごみの排出量は、年々減少させることができた。民間設置の資源ステーションも数値に影響していると考えられる。ペットボトルの水平リサイクルや民間企業との連携によるごみのリユース事業を実現させ、6R（リフューズ、リターン、リカバー、リデュース、リユース、リサイクル）を推進した。更なる排出量の削減のため、早期に製品プラスチック、食品ロス対策の体制を構築することが課題である。
次世代自動車普及率	10.9%	10.4%	14.1%	15%	20%	カーボンニュートラルシティ宣言を契機に次世代自動車の購入に対する補助金を令和4年度に開始し、普及率にわずかな伸びが見られたが、国に類似の補助金があることから5年度をもって終了し、今後は地球温暖化の抑制につながる行動変容を促す取組み行うこととした。

3-2 災害に強くしなやかな地域社会の形成【重点】

委員 意見等	地域の防災対策は評価できるものの、家庭の防災備蓄率が低いことから防災意識が向上していないと考えられる。意識向上のためのさらなる工夫が必要で、特に賃貸住宅の居住者など、防災意識が低い層への対策が求められる。豪雨などを想定した洪水対策は進められたが、具体的な物理的整備が今後の課題である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
家庭の防災備蓄率（水・食料7日分及び8日分以上）	8.1%	7.5%	6.3%	5.5%	20%	全国的に大規模災害が頻発する中、家庭の防災備蓄率が減少している。防災意識向上のためのPR、勉強会、講演会等を実施しているものの、備蓄率向上に対しては効果が表れていない。
自分が行く避難所と避難方法の認知率	84.3%	82.3%	77.8%	81.1%	93%	避難所と避難方法の認知率は伸び悩んでいるため、周知に課題があると考える。老朽化した防災倉庫の更新や資機材の管理・更新が課題となっている。
地域防災訓練への参加者数	14,129 人	8,039 人	7,502 人	9,582 人	18,800 人	新型コロナウイルス感染症の流行後参加者数が大きく減少し回復していない。「共助」の中心となる自主防災組織の役員のなり手不足や区に入っていない住民への対応が課題である。

3-3 安全な生活と交通の確保【重点】

委員 意見等	防犯、安全対策は幅広く行われている。しかし、裾野市の交通事故発生件数は目標値を下回っているものの、2021 年度から 2023 年度にかけて大幅な増加傾向にあり、増加率は全国平均を大きく上回っている。交通事故の状況は以前より改善されているが、この増加率は裾野市特有の問題であることを認識し、高齢者対策、地域対策、自転車対策など、より詳細な分析に基づいた交通安全対策を交通管理者と連携して講じることが喫緊の課題である。通学路を中心とした危険箇所の安全対策は十分とは言えず、交通安全対策が望まれる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
犯罪発生件数	205 件	107 件	149 件	183 件	170 件	2022 年度までは目標値を下回っていたものの、増加している状況。2023 年度は防犯灯の LED 化と新設（一部防犯カメラ付き）を行い、防犯体制の充実を図った。
交通事故発生件数	252 件	170 件	167 件	186 件	220 件	交通指導委員会と連携した交通安全対策、カーブミラーの維持修繕、複数部署連携による通学路の安全対策などを行ってきたが、交通事故発生件数は 2022 年以降増加傾向にある。

3-4 安心して暮らせる地域医療体制の確保

委員 意見等	医療に関する取組は充実しているが、今後は医療従事者の定着に向けた対策を講じることが重要である。市民の半数以上がかかりつけ医を持たない現状や、須山診療所の閉所による影響を踏まえ、具体的な対策が必要である。また、国民健康保険特定健康検査受診率が目標値を大きく下回っていることから、受診率向上に向けた取組を強化する必要がある。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
身近にかかりつけ医がいる人の割合	63. 9%	41%	30. 3%	39. 6%	65%	市民の半数以上が身近にかかりつけ医がいない状態が続いている。2023 年 3 月に須山診療所が閉所したことで、須山地区の住民にとって身近な医療機関がなくなっている。
国民健康保険特定健康診査受診率	44%	43. 5%	44. 6%	44. 6%	60%	受診率は横ばいとなっている。国民健康保険制度において市が担う事務であり、法令等に基づき実施している。被保険者の健康増進や医療費の抑制を目指した、より効率的で効果的な実施が求められている。

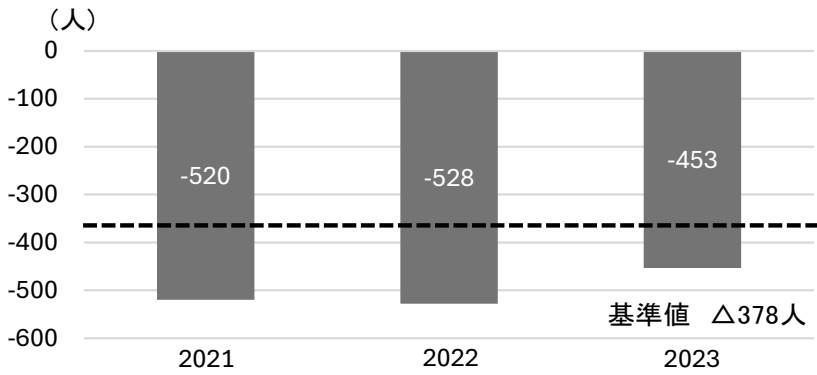
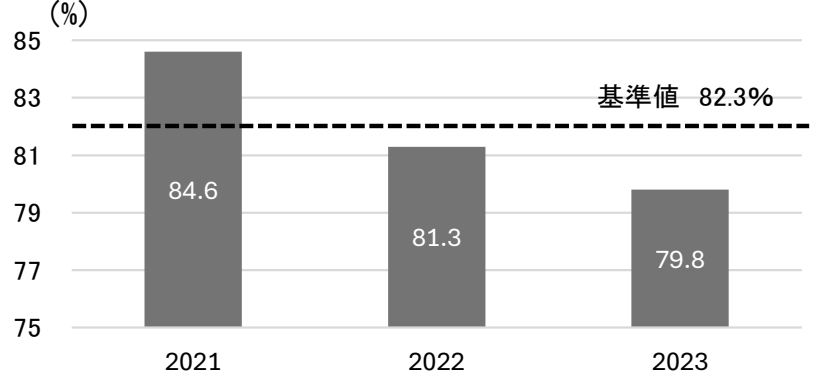
3-5 地域で支え合う福祉の充実

委員 意見等	高齢化率に対し介護認定率が上昇していないのはよい状況である。支援を受けずに生涯生活できる環境整備と情報発信の継続が望まれる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
75 歳以上の介護認定率（介護・支援）	24. 6%	24. 4%	24. 5%	23. 7%	25%	介護認定率は 2023 年度時点で策定時より減少している。医療関係者や介護サービス事業者等の協力により、現場の意見を反映した福祉が推進できた。
地域ふれあい塾の参加人数	6, 088 人	2, 158 人	3, 585 人	7, 549 人	6, 650 人	新型コロナウイルス感染症の流行後、大きく減少したが回復し、目標を達成している。地域ふれあい塾の活動支援のほか、シルバー生きがい教室の開催や裾野シニアクラブの活動支援、シルバー人材センターの活動支援が高齢者の生きがいづくり、外出機会・交流機会の創出等に効果が出ている。
障がい者の雇用率	2. 24%	2. 46%	2. 58%	2. 91%	法定雇用率	雇用率は向上している。障がいのある方が自立した生活を行うため、就労を促進し、定着するための支援を行った。

大綱 4 「将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち」

■大綱4全体

委員 意見等	市街化区域ならびに市街化調整区域において地区計画制度を活用した運用方策を検討し、新たな住宅地を整備し易くする計画づくりを実践してきたこと、また、長期に及ぶ裾野駅前周辺整備地区の区画整理事業の進捗が見られるようになり、生活関連施設としての店舗等が営業することで、市民の暮らしを支える基盤がようやく整い始めてきている。その効果の一端として、人口の社会増減の抑制や市民生活の利便性が向上していると考えられ、将来の暮らしを支えるインフラが整い始めていると評価できる。
	人口の社会増減は、策定時△378 人で、2025 年度の目標は均衡となっているが、毎年減少が策定時より増大している。市民の生活満足度（普通以上）は、策定時 82.3%で、2025 年度の目標は向上となっているが、2021 年度以外の年は減少している。目標が達成されるよう、要因分析し、より効果を発揮する手法を検討していくことが求められる。
	道路、上下水道の整備は確実に推進しており、市民生活の向上につながった。市民は交通インフラの整備と駅周辺の整備を必要としており、民間事業に頼らず、住人のいる場所を中心とした提案・整備が求められる。

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ
人口の社会増減	(2019) △378 人	△520 人	△528 人	△453 人	均衡	
市民の生活満足度（普通以上）	(2019) 82.3%	84.6%	81.3%	79.8%	向上	

4-1 次世代型近未来都市の形成

委員 意見等	先進技術を活用した実証実験数(累計)は目標を達成しているが、具体的な内容が分かりにくいいため、具体的な成果が感じられない。 裾野市で「交通安全 EBPM(Evidence-Based Policy Making)支援サービス」が全国で初めて導入された点は高く評価できる。施策の柱 3-3「安全な生活と交通の確保」における交通事故の発生件数とリンクした、交通安全施策に対する効果検証や、新たな危険度の評価等、まちづくりへの活用が可能か否か、一過性のプロジェクトではなく、継続的なマネジメントができるシステムか否かの検証が不可欠である。今後、ウーブン・シティが開所していく中、その効果を市全域に波及させる意味でも暮らしと直結したシステムインフラとしての運用方策を今後の計画に組み込んでいくべきと考える。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
先進技術を活用した実証実験数(累計)	0 件	10 件	13 件	17 件	10 件	スマート道路灯や AI 橋梁点検、交通安全 EBPM などの先進技術を活用した実証実験を実施し、実証実験数(累計)は目標値を上回っている。
規制の特例措置提案件数(累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	10 件	規制の特例措置提案件数(累計)は 0 件となっている。規制緩和の提案をするまでの取組がなかったことから、国への要望は行っていない。

4-2 駅周辺等の拠点づくりと多様な世代の交流の促進【重点】

委員 意見等	駅の利用状況は大企業の動向(通勤客数)に左右されるため、駅周辺の拠点づくりと居住誘導の効果的な方法を検討する必要がある。 地籍調査が進み、立地適正化の素地が作られているが、都市機能誘導施設の充足率と人口密度の上昇にまで結びついていない。深良地区を含め、都市機能と居住の誘導を加速させることが重要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
都市機能誘導施設の充足率	裾野駅周辺 71% 岩波駅周辺 25%	裾野駅周辺 71% 岩波駅周辺 25%	裾野駅周辺 71% 岩波駅周辺 25%	裾野駅周辺 71% 岩波駅周辺 25%	裾野駅周辺 71% 岩波駅周辺 25%	都市機能誘導施設の充足率は策定時と目標値の値が同じであり、実績も変動していない。
居住誘導区域内の人口密度	53.10 人／ ha	51.90 人／ ha	51.14 人／ ha	50.70 人／ ha	53.66 人／ ha	居住誘導区域内の人口密度は減少傾向にある。裾野駅周辺や岩波駅周辺の整備事業を行っているが、数値に表れていない。
裾野駅・岩波駅利用者数	171 万人／ 年	130 万人／ 年	126 万人／ 年	131 万人／ 年	177 万人／ 年	裾野駅・岩波駅の利用者数は 2021 年度に大きく減少してからほぼ横ばいとなっている。

4-3 良好な景観と良質な住環境の形成

委員意見等	人口1人当たりの都市公園の面積は、静岡県内の23市中22位と低く、目標自体が県内平均値より約3㎡も少ない状況にある。数値上は一定の効果が出ているが、実質効果が薄いと思う。公園がどの程度利用されているかなどの現状の把握が必要である。 また、屋外広告物が良好な景観に則しているか数値だけでなく内容の確認が必要である。					
成果指標	策定時	2021実績	2022実績	2023実績	2025目標	進捗について
屋外広告物許可の更新率	94.1%	87.5%	93.7%	100%	100%	屋外広告物許可の更新率は目標を達成している。更新期限の2か月前に更新手続きを促すことが効果につながった。
人口1人当たりの都市公園の整備面積	4.28㎡／人	4.42㎡／人	4.50㎡／人	4.55㎡／人	5.17㎡／人	人口1人当たりの都市公園の面積は、ミライエート御宿公園を整備したことにより増加したが目標値には届いていない。
住宅の耐震化率	91.5%	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	95%	木造住宅耐震補強助成事業を行い、耐震化を促進している。2025年度末の耐震化率95%の達成に向け、今後は支援制度の終了時期を考慮した周知啓発を行っていく。
戸建ての空き家数	763戸	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	1,080戸未満	増加する空き家の実態把握と所有者への情報提供・啓発等を行うとともに、管理が不適切な空き家については指導している。

4-4 誰もが移動しやすい交通環境の整備【重点】

委員意見等	バス路線や便数への満足度が非常に低い現状に対し、公共交通は個々のニーズに応えにくい側面があるため、タクシーのような小型移動手段の拡充による満足度向上が求められる。また、交通インフラは収益性が低いことから、市は他の財源を交通インフラに充当する必要があると考える。					
成果指標	策定時	2021実績	2022実績	2023実績	2025目標	進捗について
「バス路線や便数」の満足度	4.7%	4.4%	4.1%	6.3%	17%	バス路線への補助やバス・タクシー券の利用改善を行った。2021年度自主運行バスの廃止に伴いネットワーク維持のため地域旅客運送サービス継続事業により市内循環線を実施しているが「バス路線や便数」の満足度は低い。

4-5 利便性の高い道路網の整備・保全【重点】

委員 意見等	当初計画に基づき成果が表れている一方で、都市計画道路は目標値を上回っているものの、使える道路としてはまだ遅れをとっている状態である。他の点検や修繕については成果が出ている。引き続き、計画に基づいた推進が期待される。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
都市計画道路（延長）の改良及び概成率	81.9%	83.1%	83.1%	83.1%	82.4%	2021 年度に平松深良線公文名工区と滝頭工区の開通・供用開始により、「都市計画道路（延長）の改良及び既成率」は目標値を上回っている。
道路橋定期点検実施率	100%	25.6%	49.8%	61.6%	100%	「道路橋定期点検実施率」は5年間で100%の実施に向け順調に進んでいる。
道路橋補修件数	49 橋	2 橋	4 橋	8 橋	23 橋	優先順位を決めて補修を進めている。今後、定期点検により早期保全措置が必要とされている橋の補修を行う必要がある。
道路照明灯補修件数（LED 化を含む）	56 基 (2024～2019)	17 基	34 基	57 基	30 基	「道路照明灯補修件数（LED 化を含む）」は目標値を上回っている。

4-6 豊かで良質な水道水の安定供給

委員 意見等	着実に対応を進めている。水道は重要なインフラなため、引き続き、計画に基づいた推進が期待される。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
経常収支比率	142.6%	141.9%	139.9%	140.7%	130%	人口減少に伴い経常収支の柱である給水収益の減少は続いた。水道庁舎の移転及び資産台帳における除却会計処理に伴う関連収益の増加により、一時的な経常収支比率の増加となり、目標には届いていない。
管路の耐震化適合率	76.8%	80.5%	82.9%	83.7%	80%	老朽管を中心に耐震管へ布設替えを実施しているため、目標値を上回っている。

4-7 衛生的で快適な下水道の整備・保全【重点】

委員 意見等	下水道整備は計画により決定されているが、費用に見合う効果が得られるか、改めて検討する必要がある。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
経費回収率	58.3%	85.8%	85.91%	85.95%	73%	2020 年度末に下水道使用料の改定を行った結果、経費回収率が目標値を上回った。
汚水処理普及率	79.9%	81%	81.5%	82%	86.3%	管路を敷設し下水道使用エリアを整備しており、目標値に近づいている。

大綱 5 「時代のニーズに応えられるまち」

■大綱5全体

委員 意見等	地域資源のポテンシャルの高さと魅力を活かしたシティプロモーションが実施されている。 市政に対する市民満足度は向上しており、一定の成果が感じられる。ただし、2022 年度は低下している。アンケート結果の数値変動の理由を見定めるのも難しいと考える。さらなる満足度向上のため、疑問点について調査を行い、地域資源のポテンシャルを生かしたより効果的な取組を検討する必要がある。“裾野らしさ”の再定義を期待する。 また、地域が好きだと思う市民の割合が減少傾向にあるため、小・中学生、高校生を含む若手を中心にアンケートを行うなどし、要因を分析して改善策を講じる必要がある。
-----------	---

基本目標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	グラフ								
市政に対する市民満足度（普通以上）	(2019) 54. 2%	60. 2%	51. 1%	59. 7%	向上	<table><caption>グラフデータ</caption><tr><th>年</th><th>満足度 (%)</th></tr><tr><td>2021</td><td>60.2</td></tr><tr><td>2022</td><td>51.1</td></tr><tr><td>2023</td><td>59.7</td></tr></table>	年	満足度 (%)	2021	60.2	2022	51.1	2023	59.7
年	満足度 (%)													
2021	60.2													
2022	51.1													
2023	59.7													

5-1 市民自治によるコミュニティ活動の促進

委員 意見等	自治会加入率の若干の低下が見られるものの、活動の成果が出ていると考える。自治会が地域社会においてどのような役割を担っているのか、また市と市民をつなぐ役割について周知する必要がある。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
地域や団体などの活動の満足度	15.7%	14.2%	11.3%	31.5%	30%	地域や団体などの活動の満足度は、策定時と比べ 2023 年度に大きく増加した。補助金交付などの助成制度による区や各種団体の活動内容の広報活動に努めるなどの支援を行った。
自治会加入率	85.4%	85.7%	85.1%	84.6%	80%以上	自治体の加入率は策定時と比較し若干減少している（0.8 ポイント）が目標の 80% 以上の数値となっている。引き続き区への活動支援により加入率を維持する必要がある。

5-2 すその魅力を高めるシティプロモーションの推進【重点】

委員 意見等	裾野市を離れて時間が経つに連れて、地域への愛着が薄れてしまうのではないかという強い危機感を持ち、単なるシティプロモーションに留まらず、市民が『住みやすさ』を実感できるような具体的な施策に力を入れる必要があると考える。裾野市の高いポテンシャルの積極的なアピールが課題である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
地域（すその）が好きだと思う市民の割合	62.6%	63.7%	57.1%	45%	70%	フィルムコミッション事業や“すそのん”を活用した事業によりシティプロモーションの強化・充実に取り組んだが、地域（すその）が好きだと思う市民の割合は、策定時と比べ減少傾向にある。
新聞社の市関連記事掲載件数	2,459 件	2,399 件	2,235 件	1,537 件	3,000 件	2023 年 12 月に 1 社が廃刊となったことの影響もあり、新聞社の市関連記事掲載件数は 2023 年度に大きく減少している。

5-3 市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進【重点】

委員 意見等	マイナンバーカードの普及は進んでいるものの、実際の活用状況が課題として残る。SNS を活用した情報発信は引き続き行い、ICT 利用促進につなげることが重要である。 ICT 化やオープンデータの公開など、情報インフラのプラットフォーム構築・運用において一定の成果を上げており、市民満足度向上につながっていると考える。しかし、今後は市民サービスの ICT 化による恩恵を市民がどれほど受けているかという視点が必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
マイナンバーカードの交付率	17.2%	47.8%	75.6%	86.5%	90%	マイナンバーの交付率は目標率に向けて大きく増加している。マイナポイントの支援や出生申請の活動が申請率の向上につながった。
ICT 化による業務改善件数	0 件	1 件	7 件	12 件	10 件	個人端末の業務利用（BYOD）環境の構築やビジネスチャットツール（Teams）の導入、リモートワーク環境の構築など、ICT 化による業務改善件数は目標値を上回った。
オープンデータ公開件数	173 件	185 件	189 件	201 件	200 件	国が定める標準的なフォーマットである「自治体標準オープンデータセット」のうち、県が推奨する医療や福祉や観光、防災などの分野を含む 14 オープンデータセットの公開も完了し、オープンデータ公開件数は、目標値を上回った。

5-4 公共施設等マネジメントの推進【重点】

委員意見等	施設の老朽化や少子化の状況を踏まえ、「防災・コミュニティ」の拠点となる施設から優先的に改修を行い、利用率の低い施設は統合・廃止を進める必要がある。効率化のみならず、利用者の立場に立った小・中学校の再編計画が望まれる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
公共建築物の総資産量（公共施設の延床面積）	15.5 万㎡	15.2 万㎡	15.2 万㎡	15.2 万㎡	14.7 万㎡	公共建築物の総資産量（公共施設の延床面積）は 2021 年度から変わっていない。2023 年 3 月に学校教育施設再編基本計画により小中学校の再編計画を示した。

5-5 持続可能な行財政運営の推進【重点】

委員意見等	人と企業に選ばれるまちを実現し、市の税収を上げるため、工夫を凝らした取組が必要である。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
将来負担比率	43.4%	47.8%	36.9%	22.3%	50%	将来負担額地方債の現在高の減少や標準財政規模の増加により将来負担比率は減少傾向にある。
実質公債費率	9.1%	11.2%	11.9%	12.2%	10%	一般会計元利償還金の増加や標準財政規模の増加により、実質公債費比率は増加傾向にある。
市税収入率	97.61%	97.87%	98.34%	98.31%	97.80%	市税収入率は増加傾向にあり、目標値を上回っている。積極的な滞納処分が市税収入率につながった。

5-6 時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築【重点】

委員意見等	市民のニーズに応えるために職員が市民に寄り添う伴走者としての役割と、専門知識を持ち暮らしを支える人材としての役割が、市民の市職員に対する信頼度や満足度向上につながっていると考えられる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
市職員に対する市民の信頼度	72.3%	72.7%	72%	86%	70%以上	市職員に対する市民の信頼度は策定時から横ばいであったが、2023 年度実績増加し、目標値を上回っている。「住民サービス向上研修」や「窓口改革実践研修」等の効果があったと考えられる。

5-7 開かれた議会運営の支援

委員 意見等	議会活動に興味・関心がある市民の割合は、2022 年度から 2023 年度にかけて半減した。原因を究明し、目標達成に向けた取組が必要である。市民の興味・関心は、市民の期待する内容であるか、市民生活を左右する内容であるかなど議題にも影響され则认为る。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
議会活動に興味・関心がある市民の割合	53. 5%	48. 3%	52%	29. 2%	60%	議会活動に興味・関心がある市民の割合は減少傾向にある。地域別、分野別の市民との意見交換会を実施、SNS 及び議会だよりを活用して積極的な情報発信を行っているが数値として効果が表れていない。
議会傍聴者数	407 人	183 人	272 人	228 人	450 人	議会傍聴者数は策定時から減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症を考慮して、積極的な傍聴の呼びかけは行わなかったことが影響している。

5-8 適正な監査事務の促進

委員 意見等	監査基準に基づく監査等の実施に向けた支援が適切に行われており、同水準の監査の継続した実施が望まれる。					
成果指標	策定時	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標	進捗について
全部局に対する定期監査実施率	100%	100%	100%	100%	100%	全部局に対する定期監査実施率は目標を達成している。